

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

地域健康づくり関連人材の移住促進・養成による暮らしやすいマチづくり

2 地域再生計画の作成主体の名称

留萌市

3 地域再生計画の区域

留萌市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

(地勢)

留萌市は、北海道西北部における留萌振興局管内の中心都市であり、水産加工を基幹産業とし、東西に走る留萌川を中心に両翼には平原、丘陵が続き、南側の地形は比較的高度のある山並みがあり、北部は低位な丘陵地である。

市の中心部は商店街によって形成され、南部には官公庁、学校、住宅地が広がり、西には日本海、南北には暑寒別天売焼尻国定公園が連なり、暑寒別山系をはじめ夢の浮島といわれる天売・焼尻が望むことができる。

昭和 22 年 10 月に、道内 12 番目の市として誕生した留萌市は、ニシン漁に栄え、明治 43 年の留萌・深川間の鉄道の開通、昭和 8 年の留萌港完成、昭和 11 年に国際貿易港に指定され、さらに昭和 27 年には、国の重要港湾の指定を受け、道北地方の物流基地としての役割が確立され、また、数々の行政機関が設置されるようになった。

人口も右肩上がりの増加を続け、昭和 40(1965)年国調人口 40,231 人まで増加したが、基幹産業である漁業・水産加工業の衰退、国鉄羽幌線廃止、数々の公的機関や官公庁の統廃合が進み、平成 22(2010)年国調人口は 24,457 人まで、平成 27(2015)年国調人口速報値では 22,227 人まで減少している。

緯度：北緯 43 度

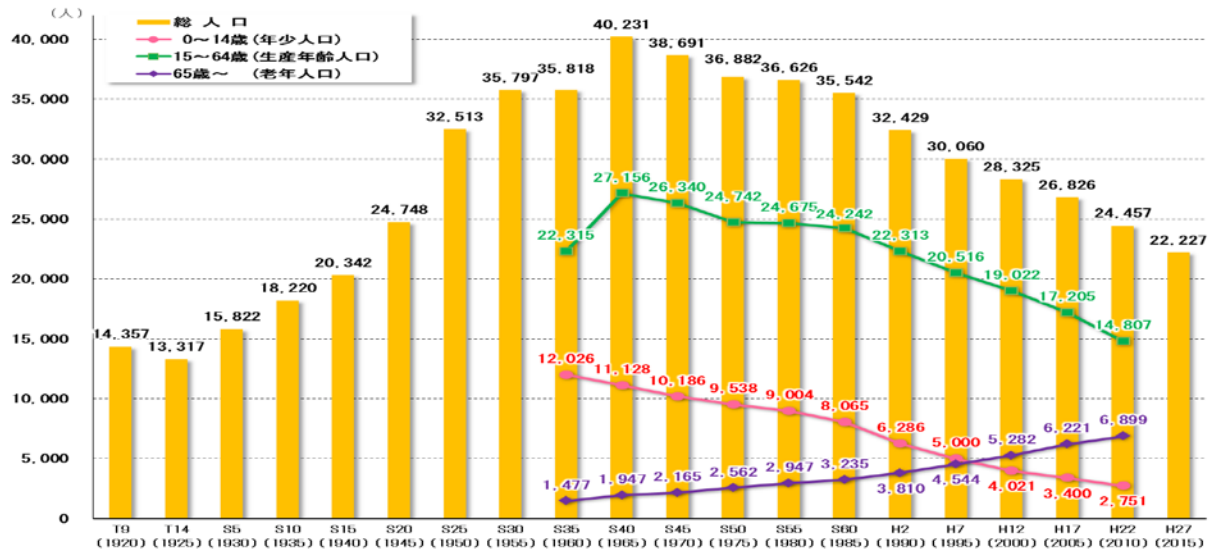
経度：東経 141 度

面積：297.83 k m²(東西 23.6km、南北 12.6km)

(人口)

留萌市の総人口(図表 1)は、基幹産業であった水産業の衰退とともに、昭和 40(1965)年の 40,231 人をピークとして急激に減少を続け、以降一度も増加することなく、毎年 1.5%前後ずつ人口が減少し続けており、平成 22(2010)年の人口は、ピーク時より 15,774 人少ない 24,457 人となり、平成 27(2015)年速報値ではさらに減少が続き 2,230 人少ない 22,227 人まで減少している。

図表 1 総人口、年齢3区分別人口の推移

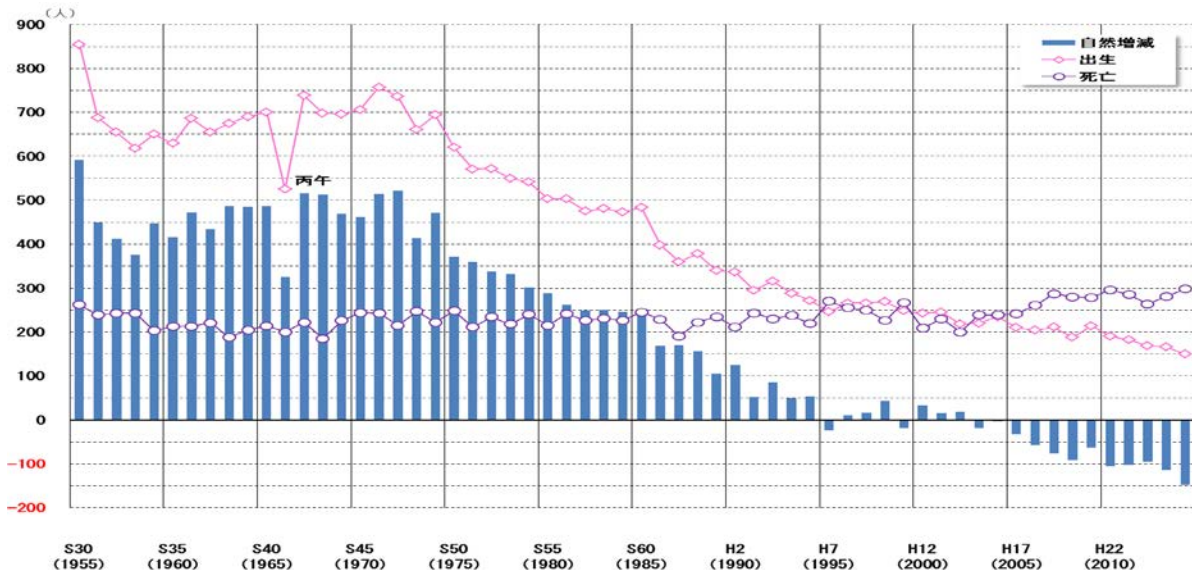


出典：各年国勢調査

人口の自然増減(図表2)については、出生数が昭和40年代の700人台の5分の1程度に減少するなか、老年人口の増加に伴い死亡数が増加傾向にあり、平成17(2005)年以降死亡数が出生数を上回る自然減に転じている。

また、合計特殊出生率は、全国平均(1.38)及び道平均(1.25)を上回り1.60ではあるものの、国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)には及んでいない状況にある。

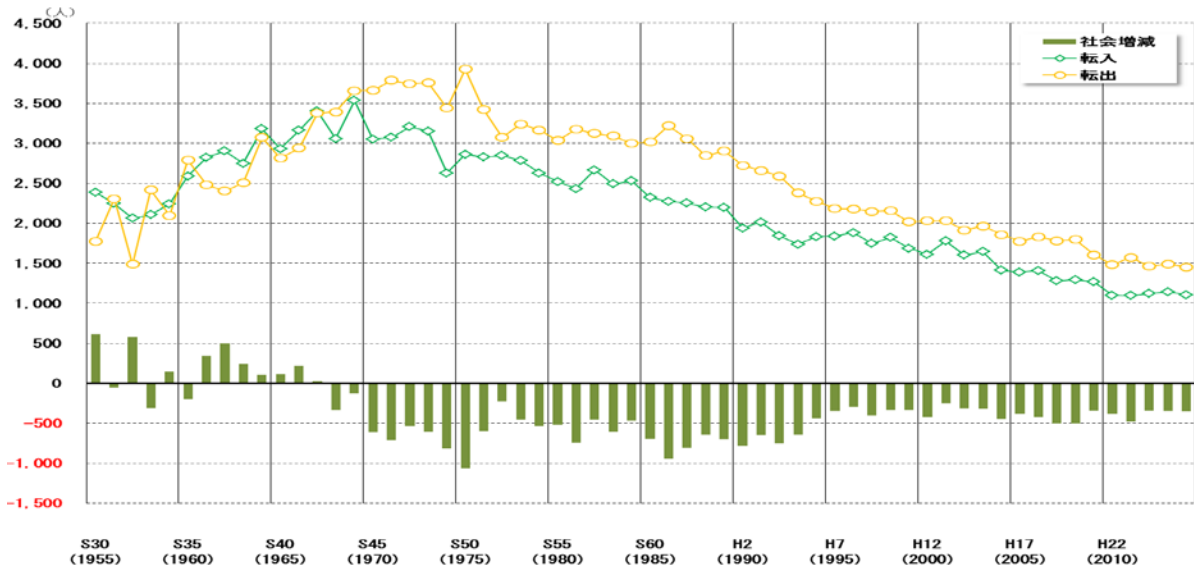
図表 2 自然増減(出生・死亡)の推移



出典：各年12月末住民基本台帳(留萌市統計)

人口の社会増減(図表3)については、昭和45(1970)年以前は転入が転出を上回る年があったものの、以降一度も転入数が転出数を上回ることなく一貫して社会減となっている。近年、総人口の減少とともに転入数・転出数ともに減少しており、人口移動数も縮小しているが、社会減が収まる兆しは一向に見えていない。

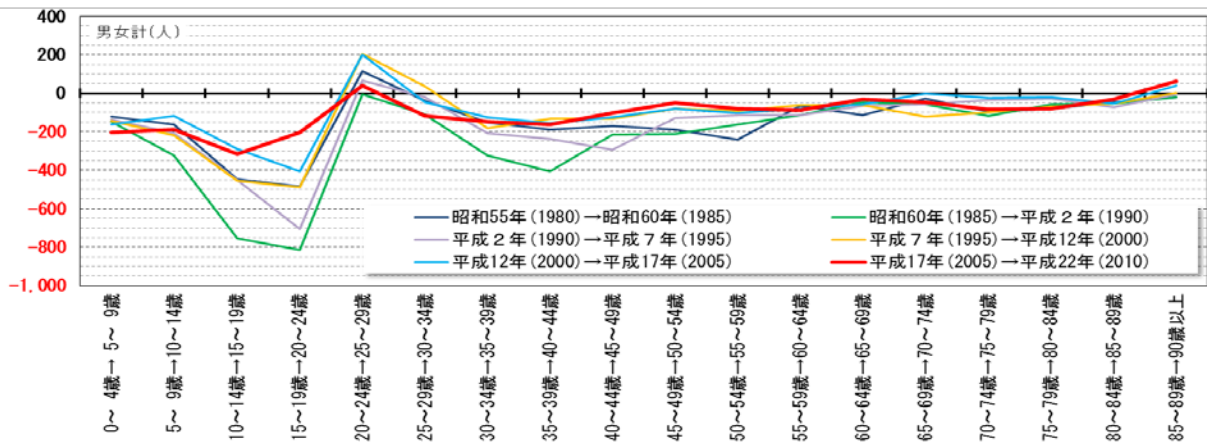
図表3 社会増減（転入・転出）の推移



出典：各年12月末住民基本台帳(留萌市統計)

年齢階級別人口移動(図表4)については、「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」の転出が大きく、これらは、高校卒業者の進学や就職に伴う都市部への転出によるものと考えられ、一方、「20～24歳→25～29歳」の転入の山が見られていたが、近年では転入の山も小さくなっている。

図表4 年齢階級別人口移動の推移



出典：各年国勢調査

(産業)

留萌市の産業別にみる就業状況(図表5・6)は、第3次産業のウェイトが大部分を占め、男性は「公務」が最も多く1,400人(20.8%)、次いで「建設業」が1,146人(17.0%)、「卸売り、小売業」が831人(12.4%)となっている。女性は、「医療、福祉」が最も多く1,036人(22.0%)、次いで「卸売り、小売業」が878人(18.7%)、「製造業」が860人(18.3%)となっている。

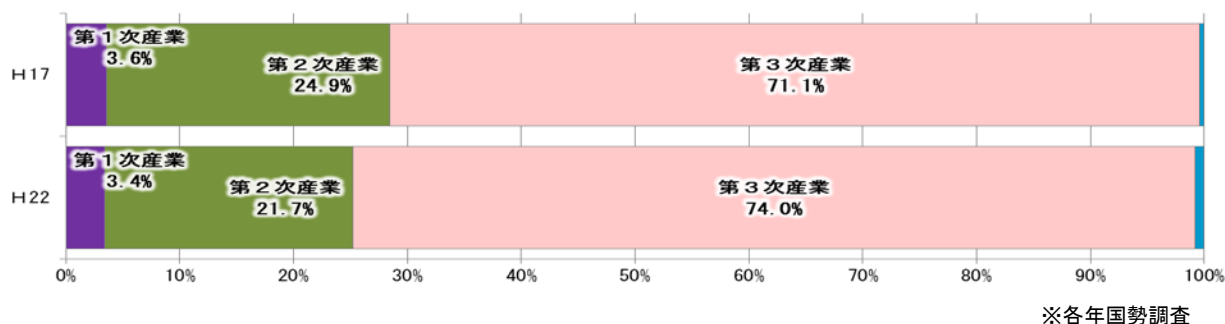
第1次産業では、農業は稲作が中心で、漁業は沿岸漁業が中心となっており、ともに高齢化、担い手不足が顕著であり、農林業センサスでの販売農家数(図表7)は平成12年の135戸から平成22年には78戸まで、漁業者数(図表8)においても平成12年の53人から平成22年には34人と大幅に減少しており、喫緊

の課題となっている。

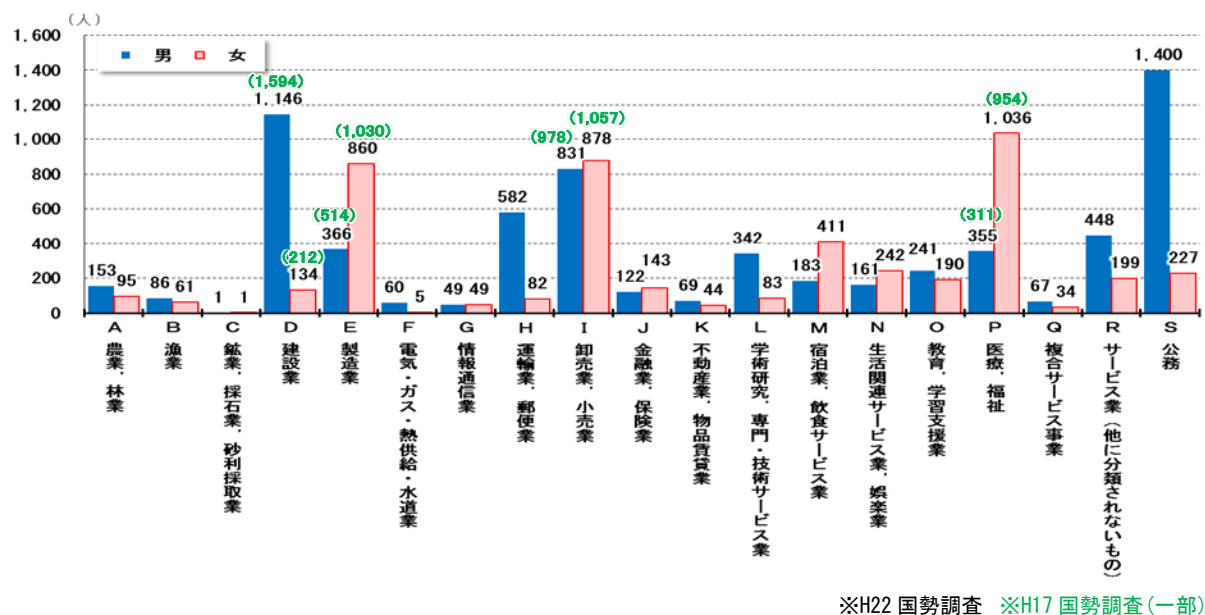
第2次産業は、数の子生産をはじめ水産加工業を主とする食料品製造業が主要産業となっているが、商品PRや新商品開発に力を注いでいるものの、消費の低迷、嗜好の変化などに製造品出荷額等は減少し、製造業就業者数も平成17年の1,544人から平成22年には1,226人にまで減少している。

第3次産業では、特徴的な産業はないが、国勢調査で見る卸売業・小売業では平成17年に2,035人の就業者数が、平成22年には1,709人にまで減少している一方で、高齢化なども相俟って医療・福祉の就業者数は1,265人から1,391人と増加傾向にあり、今後も医療・福祉分野が重要になるとと思われる。

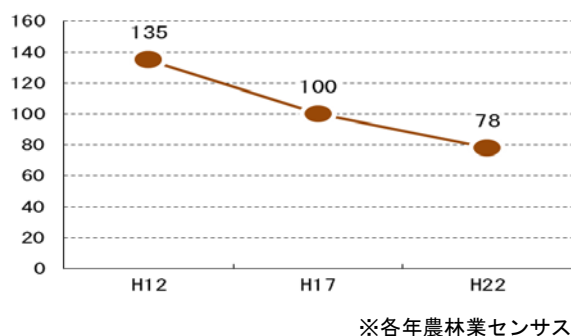
図表5 産業別就業者構成比



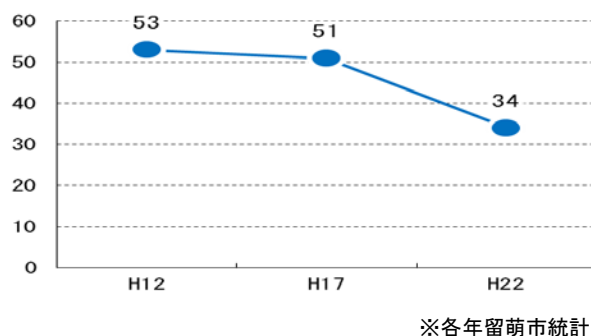
図表6 産業別就業者数（男女別）



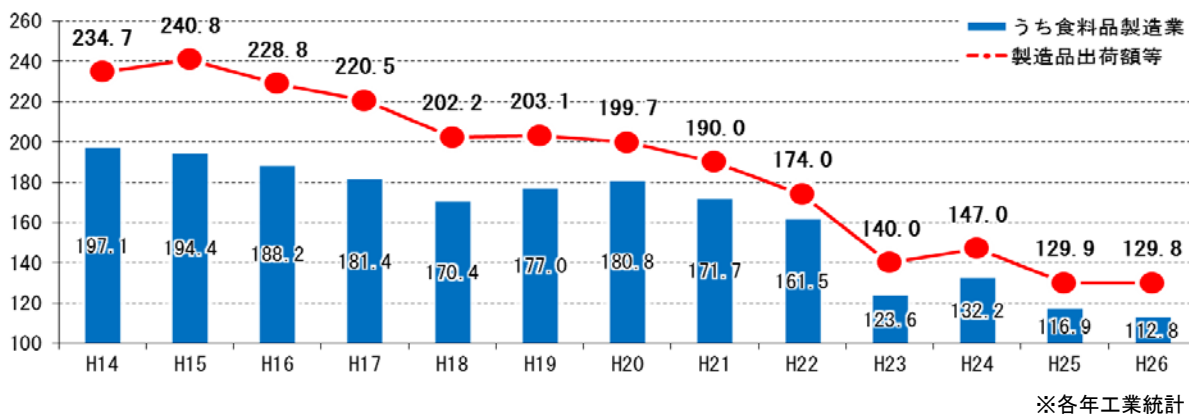
図表7 販売農家戸数の推移



図表8 漁業者数の推移



図表9 製造品出荷額等の推移



(地域資源)

留萌市立病院と大学病院の共同研究、食事や運動面における生活習慣の改善を図り、その成果を市民に還元することを目的に、全国で19か所、全道で唯一の「健康の駅」を設置し、同時に、市民の健康づくりを担うNPO法人るもいコホートピアが設立され、「健康の駅」と共に市民の健康づくりと地域医療の確保、医療や健康関連企業と市民参加による共同研究などに取り組み、留萌の顔となっている。

また、留萌市立病院は、地域に住む人びとの生命と健康を守るとともに、二次医療圏の地域センター病院として24時間、365日体制でこの地域の救急医療を担う欠かすことのできない安心の要となっている。

4-2 地域の課題

近年、地域の健康づくりの要である留萌市立病院の医師・看護師確保が困難になっており、地域との連携が十分とはいえずなっている。また、地域にはこれまでの取組から生まれた健康関連の食や運動、あるいは学びの場づくりがあり、新たなしごとづくりの可能性のあるものの、実現するまでには至っていない。そうした医療との連携により健康づくりの学びの場を強化し、市民の定住促進や健康関連の新たなしごとづくりと若い世代を中心とした流出抑制・移住(流入)促進が課題となっている。

また、医師確保の一つの手立てとして、医療クランク(医師事務作業補助者)の配置により医師の事務負担を軽減し、本来の診療に専念する体制づくりを進めること、医療機関と地域をつなぎ、さらには地域や地元企業も連携した健康づくりの学びの場と実践を進めることが課題となっている。

4-3 目標

健康のマチづくりを進める本市にとって必要な総合コーディネート人材と質の高い医療クランク等医療機関スタッフの養成を行い、地域医療の充実と医療と健康づくりの連携による安心して住み続けるマチ、医療クランクという新たな雇用の創出による移住促進を進める。

医師の勤務環境の改善が図られ、医療クランクというやりがいのあるしごと

の創出、地域住民の安心した地域医療の確保、健康の駅や健康産業との連携により市民の健康づくりが図られ、住みやすく暮らし続けられるマチが構築されることを目指す。

【数値目標】

	現状	H29.3末	H30.3末	H31.3末
地域医療に対する満足度	14.5%	5.5%(20.0%)	10.0%(30.0%)	15.0%(45.0%)
域外からの研修生の受入	0人	5人	5人(10人)	5人(15人)
研修修了者の移住	0人	5人	5人(10人)	5人(15人)

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

地方創生加速化交付金事業における質の高い医療クランクの養成プログラムの開発など、地域医療と市民の健康づくり、移住と仕事のマッチング等様々な課題の解決を図りつつ、診療情報管理士等への研修カリキュラムの拡大、指導的人材の養成と研修生受け入れ環境の整備・研修生受け入れ団体(NPO法人)の設立、健康づくり・健康関連企業とのマッチング、独自認証資格の確立により、健康・医療の研修のメッカとして地域知名度の向上を図り、交流人口、移住促進を図っていく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）【A3007】

1 実施主体：留萌市

2 事業の名称及び内容

事業名：地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト

事業概要：地方創生加速化交付金を活用し事業を進めている中で、地域医療と市民の健康づくり、移住と仕事のマッチング等様々な課題や可能性が現れてくるものと思われ、その解消を図り研修システムを確立するとともに、育成人材の拡大、健康づくりへの強化、研修受け皿の確立等を図っていく。

(継続)質の高い医療クランク養成の確立と継続

(新規)診療情報管理士等への研修カリキュラムの拡大

(新規)指導的人材の養成と研修生受け入れ環境の整備・研修生受け入れ団体(NPO法人)の設立

(新規)他医療機関からの研修生受け入れ

(新規)健康づくり、健康関連企業とのマッチング

(新規)質の高い研修カリキュラムの構築により、独自認証資格の確立、健康・医療の研修のメッカとして知名度向上を図り、交流人口、移住促進を図る。

3 事業が先導的であると認められる理由

自立性：研修により養成された人材による受け皿となるNPO法人を設立。

研修実績を基に独自認証資格制度を設計し、実用化により他地域病院のモデルとなり、留萌への派遣研修が盛んになり、地域住民の医療視点での健康づくりや健康関連企業とのマッチングが進むとともに、NPOに所属する育成した人材を病院への派遣により自立していく。

官民協働：健康づくりに取り組むNPOや域内外の民間事業者の研修ノウハウやネットワーク、医療機関との連携により医療現場を通じた健康づくりや地域全体、道内への波及など幅広く波及効果と人材確保、人材育成が可能となる。

地域間連携：近隣公立病院設置市町村との連携により、目指す方向性や課題を含め、留萌モデルを構築することで汎用性を高め、北海道内外、趣旨賛同する地域、医療機関との連携、導入促進を研究する。

政策間連携：新たな人材移入による人口減少の抑制と安心して暮らし続けられる医療環境の充実、健康づくりのマチづくりを行う。

その他の先導性：

ア 事業推進体制の形成：

医療クラーク等による地方創生プロジェクト研究会で検討し、当面は行政、市立病院が主体となり事業を進め、将来的には育成する人材によるNPO法人の設立による自立を目指す。

イ 地域社会を担う人材の育成・確保：

医療クラーク等の養成の仕組みを磨きつつ、他の医療機関とのやりとり、移住希望者とのつながりなど、地域外の機関とのネットワークを動かせる人材が必要であり、研究会の動きの中から事業化を目指し、地元のNPOや人材にノウハウを蓄積していく。事業の過程で、必要な機関とのやりとりを実施し、また、必要な研修を積極的に受講する。

ウ 事業が先導的であると認められるその他の理由：

留萌市において医療クラークをはじめとする健康づくりに関連する人材、医療機関で必要とする幅広い人材が育ち、市内での移住・定住促進へとつながり、他地域からの研修受入により交流人口の増加、留萌市で育った質の高い人材が全道・全国に巣立つ拠点となり、また、医師等の勤務環境の充実・改善は、他公立病院等においても共通した課題でもあり、診療報酬における医療クラーク配置加算の拡充にもあるとおり、地域医療の充実に結び付くもので、安心して住み続けることができる定住対策として、参考となる取組である。

4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	現状	H29.3末	H30.3末	H31.3末
地域医療に対する満足度	14.5%	5.5%(20.0%)	10.0%(30.0%)	15.0%(45.0%)
域外からの研修生の受入	0人	5人	5人(10人)	5人(15人)
研修修了者の移住	0人	5人	5人(10人)	5人(15人)

5 評価の方法、時期及び体制

（評価の手法）

毎年度事業の進捗、達成状況の評価を留萌市地方創生協議会（産官学金労言＋市民）において検証するとともに、その検証結果を踏まえ、留萌市議会地方創生及び総合計画に関する特別委員会（全議員）にて検証し、目標の達成に向けて効果的な見直しを行っていく。

（評価の時期・内容）

毎年度末の実績値及び毎年5月に実施している市民1000人無作為抽出によるアンケート調査（市民満足度調査）によりKPIを把握し、毎年度5月をめぐり留萌市地方創生協議会及び留萌市議会地方創生及び総合計画に関する特別委員会による検証結果を踏まえ、翌年度以降の取り組み方針を決定していく。

（公表の方法）

毎年度評価、検証終了後、速やかに留萌市ホームページ及び広報誌にて公表する。

（留萌市地方創生協議会）

	構成団体名
産	留萌商工会議所
官	北海道留萌振興局
学	留萌市校長会
金	留萌信用金庫、北洋銀行、北海道銀行
労	連合北海道留萌地区連合会
言	エフエムもえる
市民	地方創生のもい市民会議

6 交付対象事業に要する費用

①法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

・総事業費 55,000千円

7 事業実施期間：

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日（3カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当無し

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト(地方創生加速化交付金)

事業概要：健康のまちづくりを進める本市にとって必要な総合コーディネーター人材と質の高い医療クラーク等医療機関スタッフの養成を行い、地域医療の充実と医療と健康づくりの連携による安心して住み続けるまち、医療クラークという新たな雇用の創出による移住促進を進める。

①プロジェクト研究会での調査・研究の取り組み

・質の高い医療クラーク及び地域における総合コーディネーター人材の養成に関する検討。先進事例調査や医療機関の実態調査のほか、地元医師会等専門的意見による評価や検証を行うとともに、広く取り組みを周知。

②移住希望者へのアプローチ、希望の仕事とのマッチング調査

・医療人材養成機関へのヒアリングと就職相談、移住定住推進センター(道)等の協力を得て移住希望マッチング等。

③質の高い医療クラークの養成プログラムの開発、研修環境整備、研修の実施

・養成の実績をもつ日本医業経営コンサルタントの協力を得て、留萌市立病院をOJTの場として質の高い医療クラークを養成する研修プログラムを構築。過去に医療関係職を辞めて地方から都市に出た人から背景を聞き取るなどにより、職場環境の整備のあり方を検討。働きながらレベルアップを図ることができる研修システムの構築。

実施主体：留萌市

事業期間：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

毎年度事業の進捗、達成状況の評価を留萌市地方創生協議会(産官学金労言+市民)において検証するとともに、その検証結果を踏まえ、留萌市議会地方創生及び総合計画に関する特別委員会(全議員)にて検証し、目標の達成に向けて効果的な見直しを行っていく。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	関連事業	基準年度	H29.3末	H30.3末	H31.3末	
目標1 地域医療に対する満足度	地域健康づくり関連 人材の移住促進・養成 プロジェクト	14.5%	5.5% (20.0%)	10.0% (30.0%)	15.0% (45.0%)	
目標2 域外からの研修生の受入		0人	5人 (5人)	5人 (10人)	5人 (15人)	
目標3 研修修了者の移住		0人	5人 (5人)	5人 (10人)	5人 (15人)	

目標1：地域医療に対する満足度

毎年5月に実施している市民1000人無作為抽出によるアンケート調査（市民満足度調査）により把握する。

目標2：域外からの研修生の受入

研修生受付にて把握するとともに、研修期間中、研修後の活動状況を年度末に確認、把握する。

目標3：研修修了者の移住

研修生受付にて把握するとともに、研修期間中、研修後の活動・就労状況、居住状況を年度末に確認、把握する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度評価、検証終了後、速やかに留萌市ホームページ及び広報誌にて公表する。